

オーロラⅡ (マネープールファンド)

運用報告書(全体版)

第20期(決算日2016年7月11日)

作成対象期間(2015年7月14日～2016年7月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
信 託 期 間	1996年7月12日から2021年7月12日までです。
運 用 方 針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、利息等収益の確保を図ります。
主な投資対象	本邦通貨表示の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分 配 方 針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
16期(2012年 7 月11日)	10,054		10	0.1	104.4	—	210
17期(2013年 7 月11日)	10,052		10	0.1	92.4	—	378
18期(2014年 7 月11日)	10,053		5	0.1	115.5	—	505
19期(2015年 7 月13日)	10,053		5	0.0	48.8	—	615
20期(2016年 7 月11日)	10,055		0	0.0	84.5	—	181

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

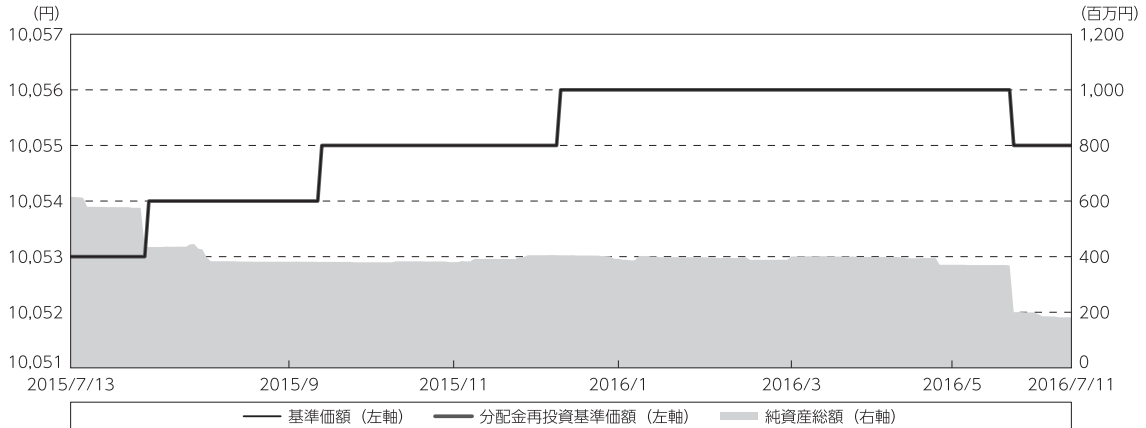
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2015年 7 月13日	10,053	—	—	48.8	—
7 月末	10,053		0.0	51.4	—
8 月末	10,054		0.0	90.5	—
9 月末	10,054		0.0	43.7	—
10月末	10,055		0.0	57.1	—
11月末	10,055		0.0	63.0	—
12月末	10,055		0.0	55.4	—
2016年 1 月末	10,056		0.0	60.8	—
2 月末	10,056		0.0	36.3	—
3 月末	10,056		0.0	18.6	—
4 月末	10,056		0.0	25.5	—
5 月末	10,056		0.0	38.8	—
6 月末	10,055		0.0	82.9	—
(期 末)					
2016年 7 月11日	10,055		0.0	84.5	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,053円

期 末：10,055円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年7月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

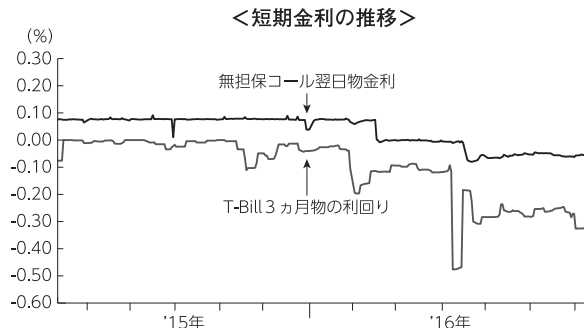
○投資環境

国内経済は企業収益、雇用環境の改善が見られるなど2015年半ば頃まで緩やかな回復を続けました。しかしながら年後半にかけて企業収益の改善に陰りが見られ、また個人消費が伸び悩むなど、景気回復に一服感が出始めました。2016年以降、新興国を中心に海外経済には弱さが見られ、個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。

<無担保コール翌日物金利の推移>

2016年2年半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。



<T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移>

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。

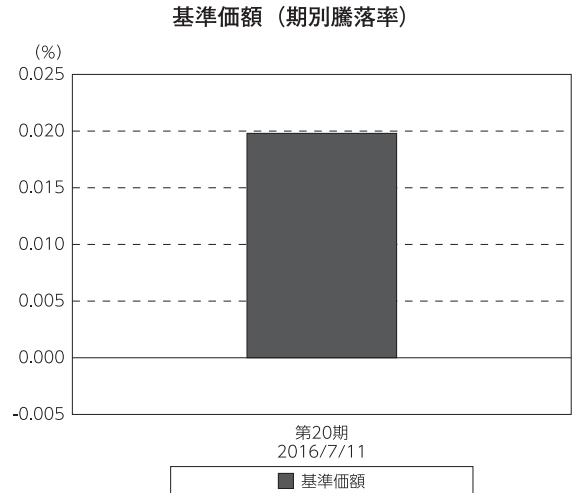
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図るという方針に基づき運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローンなどにより運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは一時的に待機資金をプールしておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- （１）基準価額水準等を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり・税込み）

項 目	第20期
	2015年 7 月14日～ 2016年 7 月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	176

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図って運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年 7 月14日～2016年 7 月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.001)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,055円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2015年 7 月14日～2016年 7 月11日）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 10,322,368	千円 9,842,393 (630,000)
	地方債証券	204,277	— (140,300)
	特殊債券	130,680	— (190,000)

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2015年7月14日～2016年7月11日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 924	百万円 161	% 17.4	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2016年7月11日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	63,200	63,325	34.8	—	—	—	34.8
	(63,200)	(63,325)	(34.8)	(—)	(—)	(—)	(34.8)
特殊債券	80,000	80,261	44.2	—	—	—	44.2
（除く金融債）	(80,000)	(80,261)	(44.2)	(—)	(—)	(—)	(44.2)
金融債券	10,000	10,009	5.5	—	—	—	5.5
	(10,000)	(10,009)	(5.5)	(—)	(—)	(—)	(5.5)
合 計	153,200	153,596	84.5	—	—	—	84.5
	(153,200)	(153,596)	(84.5)	(—)	(—)	(—)	(84.5)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
北海道	公募（５年）平成23年度第５回	0.51	8,000	8,002	2016/ 7 /29
京都府	公募平成23年度第３回	0.4	1,000	1,000	2016/ 9 /16
京都府	公募平成23年度第６回	0.42	1,500	1,502	2016/12/16
静岡県	公募平成23年度第７回	0.39	1,000	1,000	2016/ 8 /25
埼玉県	公募平成18年度第４回	1.8	1,000	1,003	2016/ 9 /28
大分県	公募平成18年度第１回	1.8	10,000	10,054	2016/10/31
共同発行	市場地方債 公募第40回	2.1	3,000	3,002	2016/ 7 /25
島根県	公募平成23年度第１回	0.38	2,000	2,002	2016/11/25
熊本県	公募平成23年度第１回	0.48	9,700	9,702	2016/ 7 /29
神戸市	公募平成23年度第３回	0.375	20,000	20,008	2016/ 8 /16
北九州市	公募平成18年度第２回	1.79	6,000	6,046	2016/12/20
小	計		63,200	63,325	
特殊債券(除く金融債)					
公営企業債券	政府保証第870回	1.7	10,000	10,076	2016/12/21
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第16回	2.0	10,000	10,009	2016/ 7 /28
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第19回	1.8	40,000	40,157	2016/ 9 /29
関西国際空港社債	財投機関債第31回	0.504	20,000	20,017	2016/ 9 /20
小	計		80,000	80,261	
金融債券					
農林債券	利付第736回い号	0.5	10,000	10,009	2016/ 9 /27
小	計		10,000	10,009	
合	計		153,200	153,596	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年 7 月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	153,596	82.7
コール・ローン等、その他	32,132	17.3
投資信託財産総額	185,728	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年7月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	185,728,193
コール・ローン等	31,547,780
公社債（評価額）	153,596,908
未收利息	319,056
前払費用	264,449
(B) 負債	4,012,980
未払解約金	4,000,084
未払信託報酬	12,801
未払利息	47
その他未払費用	48
(C) 純資産総額（A－B）	181,715,213
元本	180,717,998
次期繰越損益金	997,215
(D) 受益権総口数	180,717,998口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,055円

（注）期首元本額は612,124,488円、期中追加設定元本額は89,719,794円、期中一部解約元本額は521,126,284円、1口当たり純資産額は1.0055円です。

○損益の状況（2015年7月14日～2016年7月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	808,153
受取利息	824,084
支払利息	△ 15,931
(B) 有価証券売買損益	△ 720,751
売買益	47
売買損	△ 720,798
(C) 信託報酬等	△ 58,255
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	29,147
(E) 前期繰越損益金	△ 56,554
(F) 追加信託差損益金	1,024,622
（配当等相当額）	（ 2,279,457）
（売買損益相当額）	（△1,254,835）
(G) 計（D＋E＋F）	997,215
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	997,215
追加信託差損益金	1,024,622
（配当等相当額）	（ 2,279,457）
（売買損益相当額）	（△1,254,835）
分配準備積立金	910,332
繰越損益金	△ 937,739

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2015年7月14日～2016年7月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年7月14日～ 2016年7月11日
a. 配当等収益（経費控除後）	749,898円
b. 有価証券売買等損益（経費控除後・繰越欠損金補填後）	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,279,457円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	160,434円
e. 分配対象収益（a＋b＋c＋d）	3,189,789円
f. 分配対象収益（1万口当たり）	176円
g. 分配金	0円
h. 分配金（1万口当たり）	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。